

# 「ダブル・ブレイン」の足元の運用状況について

## ポイント

1. 設定来のパフォーマンス推移と運用状況
2. 戦略別資産別ウェイトの推移

**着眼点** 米国の金融政策サイクル別パフォーマンス／長期パフォーマンス／保有期間別パフォーマンス比較

## 1. 設定来のパフォーマンス推移と運用状況

ダブル・ブレイン（以下、ファンド）の基準価額は、2024年7月2日現在12,842円となりました。2022年以降は世界的なインフレの高止まりや各国・地域中央銀行の金融引き締め姿勢などを背景に、株式・債券市場ともに変動が大きい展開となりましたが、リスクコントロール戦略は市場局面に応じてプレーキシテムを発動させることで損失の抑制を図り、トレンド戦略は下落局面での収益機会を捉えるなどして、ファンド全体の下落を抑制してきました。引き続き、ファンドは市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

### パフォーマンスの推移 期間：2018年11月9日（設定日）～2024年7月2日、日次



世界株式 (円ヘッジベース)：MSCI AC ワールド インデックス (配当込み、米ドルベース) と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

世界債券 (円ヘッジベース)：FTSE世界国債インデックス (米ドルベース) と円/米ドルの3か月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。

世界株式・世界債券合成 (円ヘッジベース)：世界株式 (円ヘッジベース) および世界債券 (円ヘッジベース) を50：50の組入比率で合成し、野村アセットマネジメントが独自に指数化。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 各戦略とファンドの運用状況

**ダブル・ブレイン全体**：2024年6月は、米CPI（消費者物価指数）の伸び鈍化などを受けた長期金利の低下が好感され、半導体関連銘柄がけん引する形で、株式市場は上昇しました。一方、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利下げが後ずれする見通しが示されたことなどを受けて、コモディティは下落しました。こうした中、月間のリターンは概ね横ばいとなりました。今後も、各国・地域の中央銀行の金融政策を巡る動向などから不安定な展開が予想されますが、引き続き日々の市場のリスクをモニタリングして、各資産のポジションをシステムに基づいて機動的に変更し、運用を行ないます。

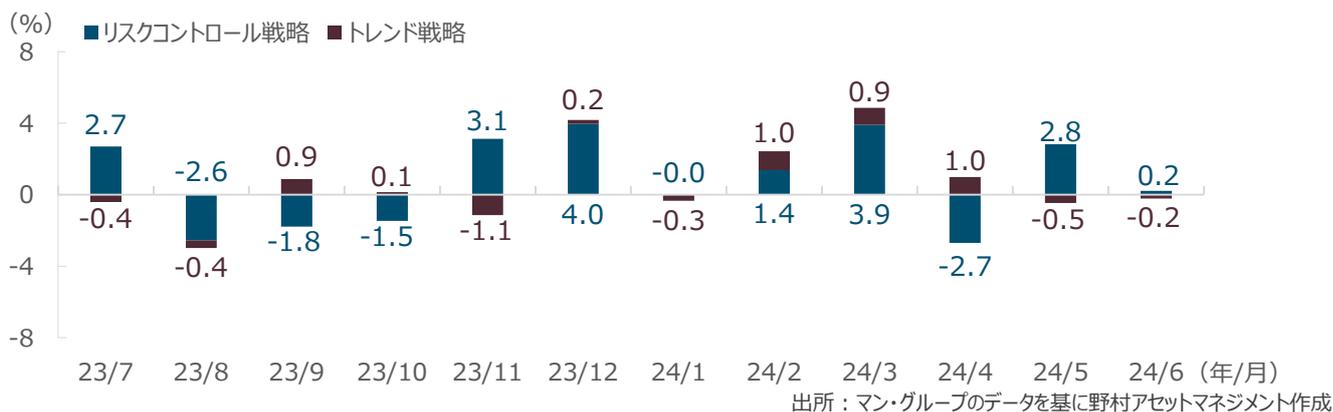
**リスクコントロール戦略**：株式市場が上昇する中、主に株式セクターなどがプラスに影響し、当戦略の6月のリターンはプラスとなりました。

**トレンド戦略**：ECB（欧州中央銀行）が定例理事会で利下げを決定する中、ユーロボー（欧州銀行間取引金利）の売り建てのポジションを構築していたことなどがマイナスに影響し、当戦略の6月のリターンはマイナスとなりました。

・目論見書などではリスクコントロール戦略を「ターゲットリスク戦略」、トレンド戦略を「ダイバーシファイド戦略」と記載しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 各戦略のパフォーマンス寄与度 期間：2023年7月～2024年6月、月次



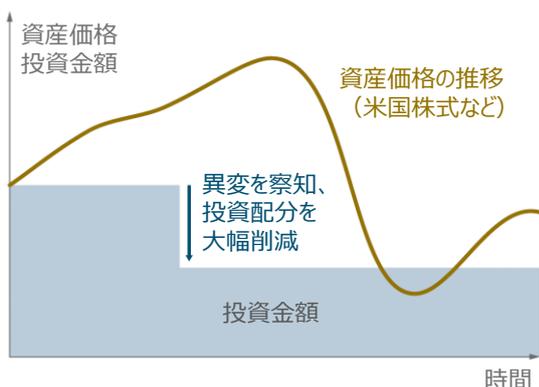
上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 各戦略イメージ



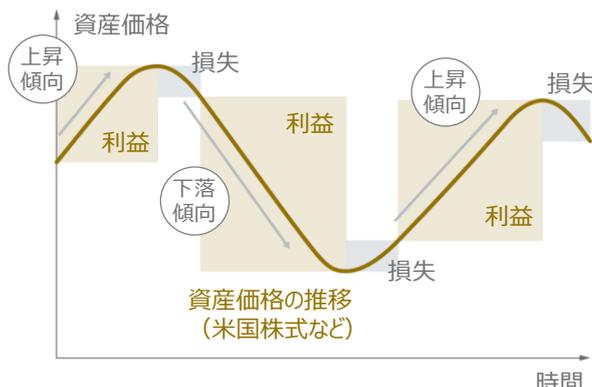
#### リスクコントロール戦略

通常時は資産成長を追求しますが、システムが相場異変を察知すると、全体の投資額を大幅に削減し、リスクを抑えます。



#### トレンド戦略

価格の動きに基づいて資産配分を決定し、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えます。



上記はイメージ図であり、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

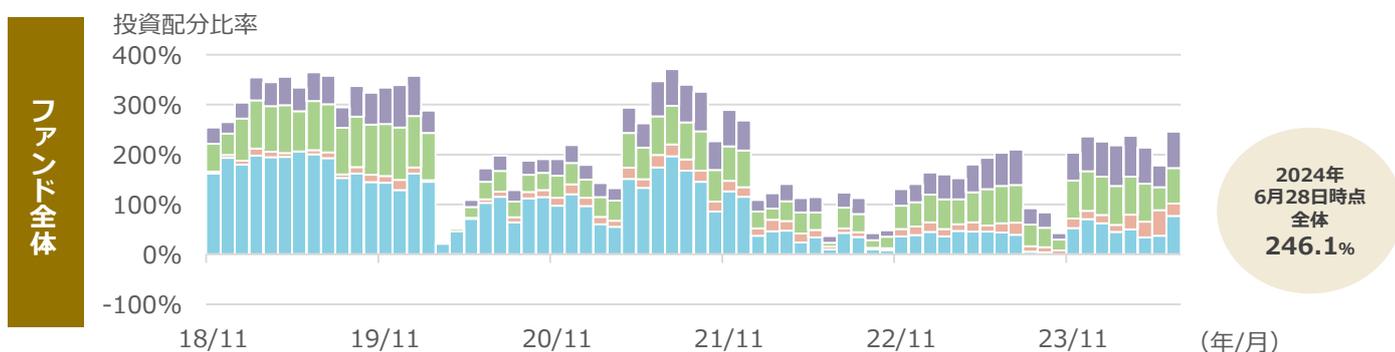
## 2. 戦略別資産別ウェイトの推移

**リスクコントロール戦略**：2024年6月は、2024年5月から発動していた株式・債券市場の同時下落を察知するブレーキが月末にかけて停止したため、全体の投資配分比率は、5月末対比で拡大しました。

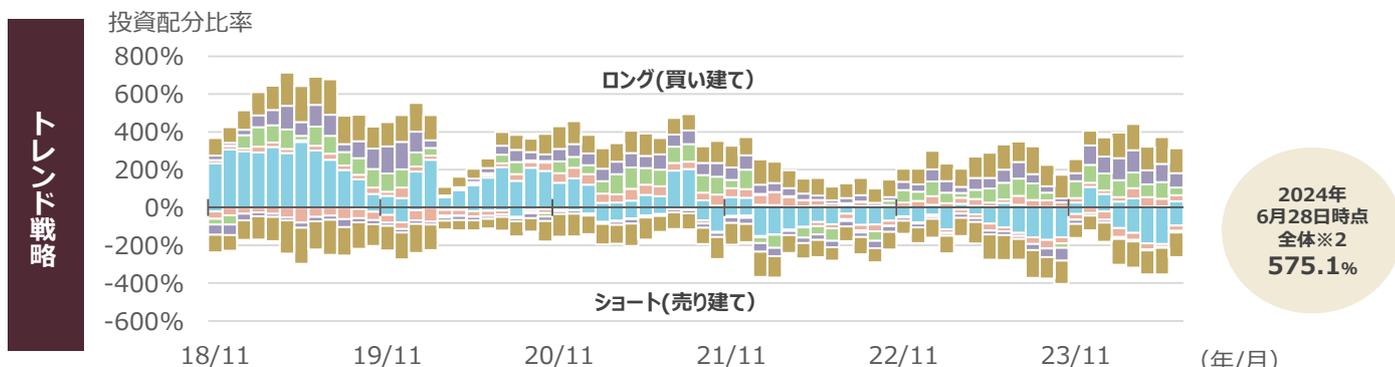
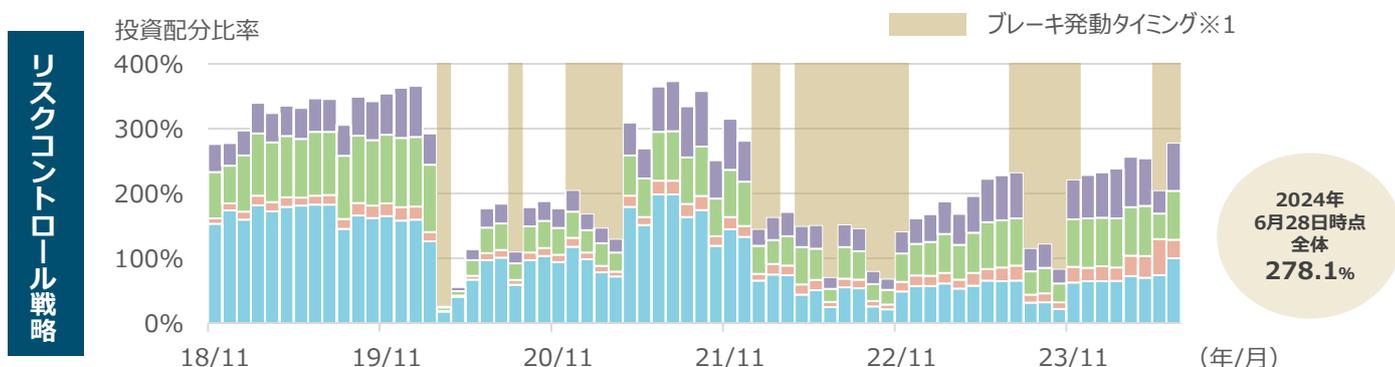
**トレンド戦略**：全体の投資配分比率（ロングとショートの絶対値の合計）は約575%でした。セクター別では、5月末対比で、主に株式の買い建てを縮小し、また、債券・金利では売り建てを縮小し、買い建てを拡大しました。

引き続き、両戦略とも市場のリスクを慎重に見ながら、日々の投資配分比率を決定し収益機会につなげていきます。

### ファンド全体の概算ウェイト推移 期間：2018年11月末～2024年6月末、月次



### 戦略ごとのウェイト推移 期間：2018年11月末～2024年6月末、月次



■ 株式 ■ 社債 ■ コモディティ ■ 債券・金利※3 ■ 通貨

※1：ブレーキ発動タイミングは、月中でブレーキが発動していた際に、月単位で発動の有無を開示しています。ブレーキ発動は10分毎に株式と債券の価格動向を分析し、相関が高まり同時に下落する局面で発動します。ブレーキの発動タイミングが必ずしもファンドヘブラスのパフォーマンスを与えるとは限りません。

※2：ロング（買い建て）とショート（売り建て）の絶対値の合計値で算出。

※3：債券・金利はインフレ連動債を含みます。

出所：マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム」の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## 着眼点 ①米国の金融政策サイクル別パフォーマンス

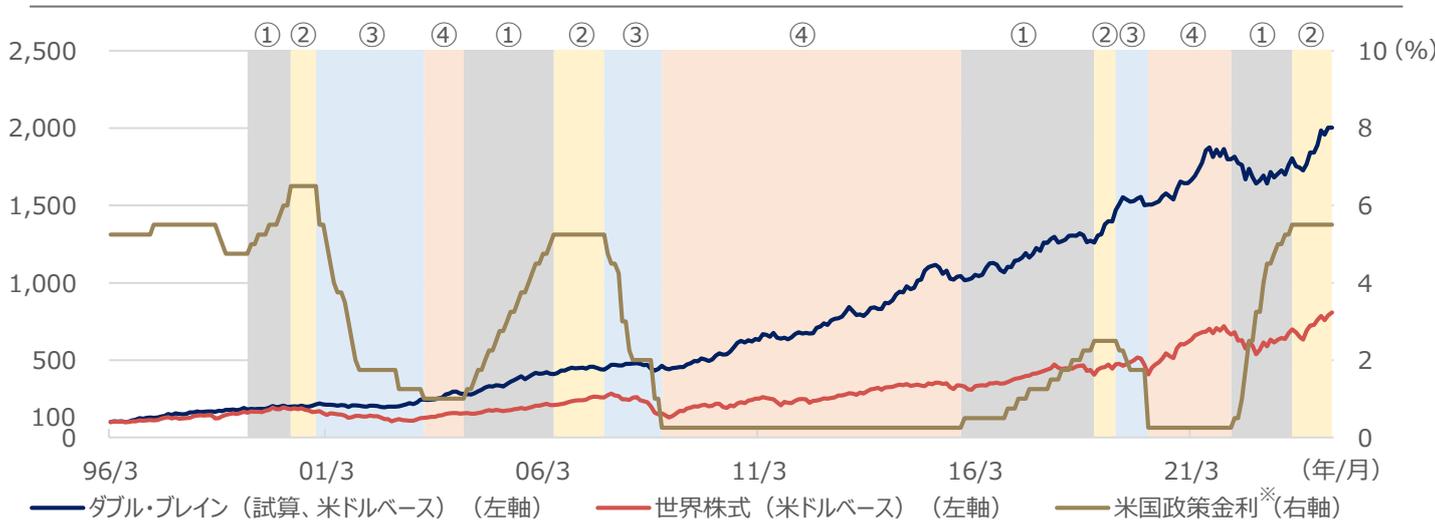
下記は、ダブル・ブレイン（試算、米ドルベース）と世界株式（米ドルベース）のパフォーマンスと、米国の政策金利の推移です。また、米国の金融政策サイクルも示しています。

米国の金融政策は「①利上げ開始～利上げ停止」→「②利上げ停止～利下げ開始」→「③利下げ開始～利下げ停止」→「④利下げ停止～利上げ開始」と4つのサイクルを循環し、金融市場の方向性に影響を及ぼしています。

米国では高インフレを背景に2022年3月から急速な利上げが行なわれ、2023年7月の利上げを最後に2024年6月末まで政策金利が横ばいで推移していることから、現状はサイクル②にあたると考えられます。FOMCは2024年内の利下げ開始を示唆しており、今後はサイクル③へ移行していくことが見込まれます。

### 米国の金融政策サイクルとダブル・ブレイン（試算、米ドルベース）のパフォーマンスの推移

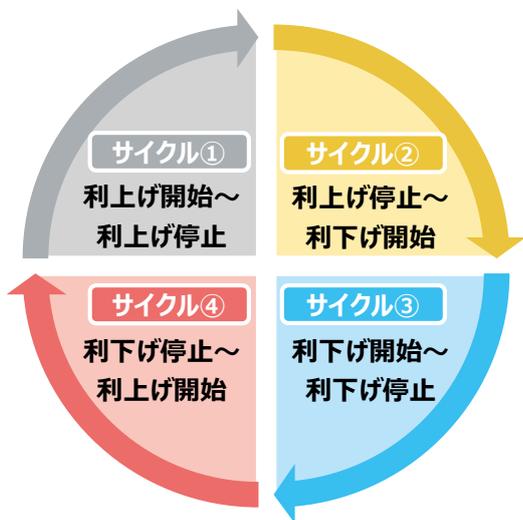
期間：1996年3月末～2024年6月末、月次



ダブル・ブレイン(試算、米ドルベース)および世界株式(米ドルベース)は1996年3月末を100として指数化。

※FOMC金利誘導目標。米国政策金利の誘導目標は、年0～0.1%等、幅で設定される場合がありますが、グラフ上はブルームバーグのデータ（レンジの上限値）を使用しています。

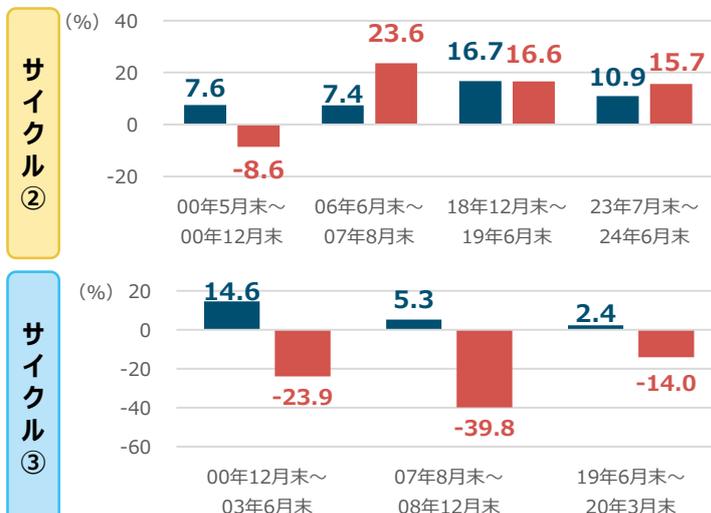
#### 米国の金融政策サイクル



上記は米国政策金利の動きのイメージです。

#### 米国の金融政策サイクル別パフォーマンス

■ ダブル・ブレイン（試算、米ドルベース） ■ 世界株式（米ドルベース）



世界株式（米ドルベース）：MSCI AC ワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）

出所：マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## 着眼点 ②長期パフォーマンス ～ドローダウン※からの回復～

※ 期間中の下落率

下記は、ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスとドローダウン（直近高値からの下落率）の推移です。1996年4月以降、月末値ベースで10%以上のドローダウン局面は、直近を含めて3回ありました。

過去の局面①～③は直近高値から最大ドローダウン（直近高値からの最大下落率）に到達するまでの期間です。局面①・②では、最大ドローダウンに到達してから、下落開始前の水準に回復するまでに要した期間は、いずれも1年程度と比較的短い期間に留まりました。下落後の回復局面において、様々な市場の成長を捉えて分散投資するリスクコントロール戦略と、相場のトレンドに追従して収益獲得を目指すトレンド戦略の双方が機能したことが背景にあります。

今後もインフレの高止まりや世界的な金融引き締めに伴う株式・債券市場の不安定な動きなどのリスク要因はありますが、ファンドでは、市場リスクを慎重にモニタリングした上で投資配分比率を日々決定し、中長期での資産成長を目指します。

### ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）のパフォーマンスとドローダウンの推移

期間：1996年3月末～2024年6月末、月次



		最大ドローダウン	回復までの期間	次の回復局面の上昇率
局面①	2001年1月末～2002年7月末	-15.8%	10ヵ月	+97.2%（約2.0倍）
局面②	2006年11月末～2008年10月末	-12.2%	13ヵ月	+242.0%（約3.4倍）
局面③	2021年8月末～2023年10月末	-16.4%	—	—

上記の①～③は、月末値ベースで直近高値より10%以上下落した局面です。

ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）は、ダブル・ブレイン（試算）と円/米ドルのスポットレートと3か月フォワードレートから算出した為替ヘッジコストを基に算出された合成リターンからファンドの信託報酬率（年0.913%）（税込）を控除して算出したものです。純資産総額相当の米ドル売り円買いの為替取引に係るコスト控除後の数値を使用しています。ダブル・ブレイン（試算）についての詳細は7ページをご参照ください。

出所：マン・グループのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

下記はファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 着眼点 ③保有期間別パフォーマンス比較

ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）と世界株式（円ヘッジベース）について、1年間保有した場合のリターン分布を確認すると、ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）は、世界株式（円ヘッジベース）対比で大きな損失の発生を抑制しました。

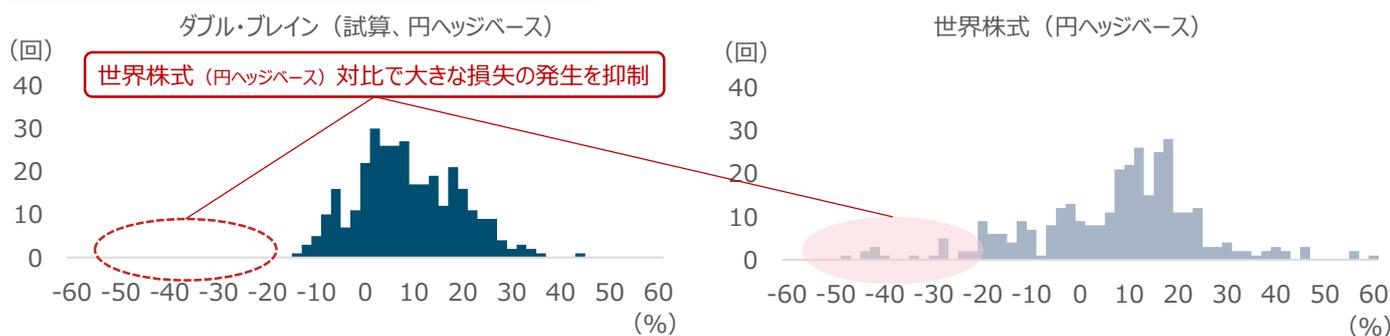
この背景には、ブレーキ機能により市場下落局面での損失抑制を図るリスクコントロール戦略および、資産価格の上昇と下落の両方を収益機会として捉えるトレンド戦略が補完的な関係にあることや、ファンド全体のリスク量が一定となるよう、日々市場のリスクをモニタリングして、投資配分比率を機動的にコントロールしている点が挙げられます。また、1年と3年それぞれの保有期間別リターン※の推移を比較すると、保有期間が長い方がリターンが安定し、損失も小さくなる傾向があり、長期保有によるメリットを享受しやすいリスク・リターン特性であることが確認できました。

※基準月まで一定期間保有した場合の年率リターン。例えば、2024年6月末の年率リターンは、2024年6月末までに、1年間保有した場合、3年間保有した場合の年率換算したリターンを表示しています。

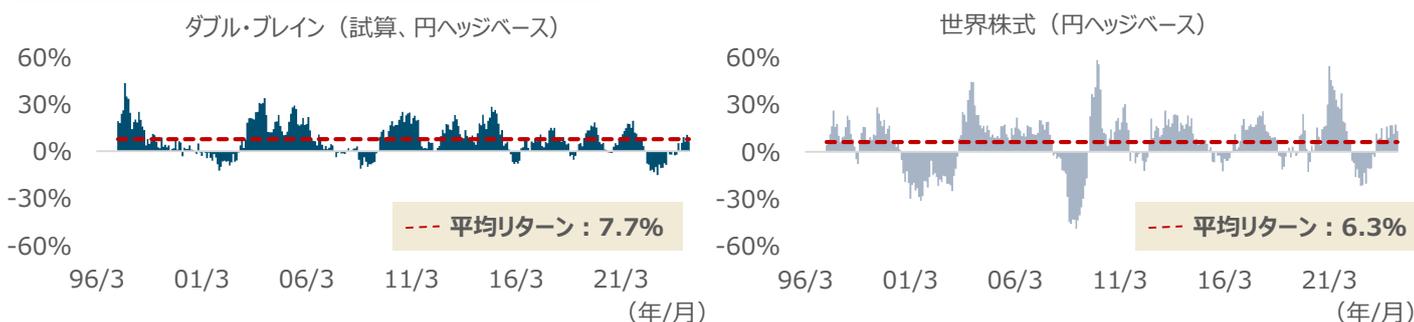
### ダブル・ブレイン（試算、円ヘッジベース）および世界株式（円ヘッジベース）のパフォーマンス比較

期間：1996年3月末～2024年6月末、月次

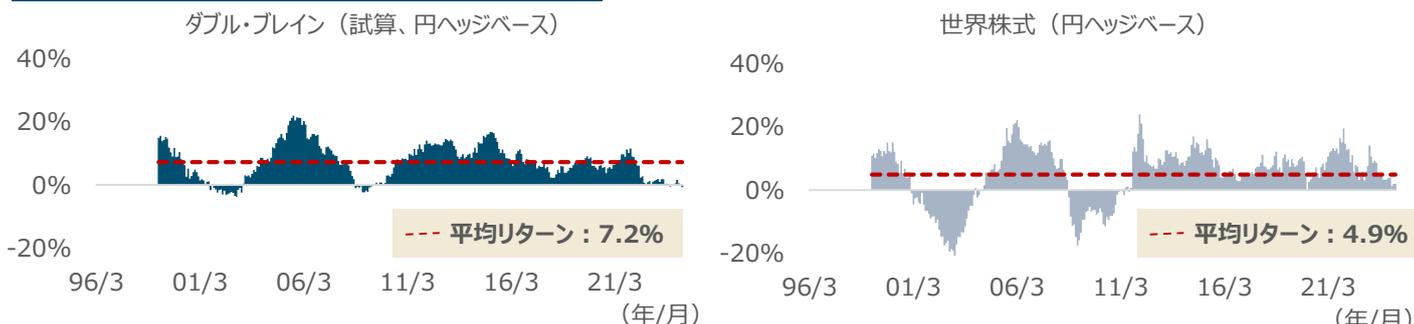
#### 1年間保有した場合のリターン分布



#### 保有期間別リターンの比較 -1年保有時（年率）-



#### 保有期間別リターンの比較 -3年保有時（年率）-



世界株式（円ヘッジベース）は1ページをご参照ください。

出所：マン・グループ、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

\* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

## ご参考

# ダブル・ブレインの2つのブレーキイメージ

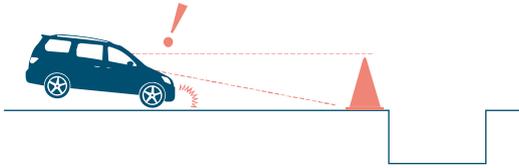
### ブレーキ① 株式および債券の同時下落に備える

市場の異変(株式および債券の同時下落)を察知した場合の急ブレーキ

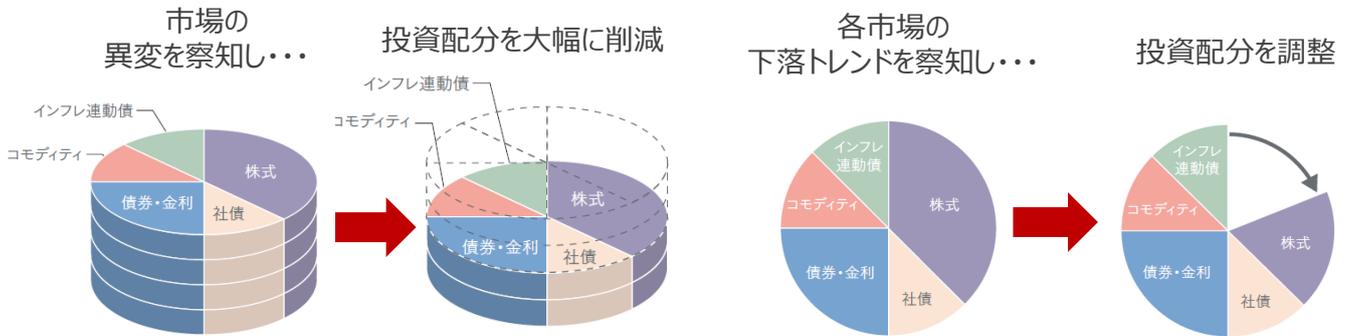
### ブレーキ② 組入資産の下落トレンドに備える

各市場について、下落傾向となった場合に、下落の強さに応じてブレーキ

#### ブレーキのイメージ



#### 投資配分のイメージ



上記はイメージです。

出所：マン・グループ作成

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### ダブル・ブレイン（試算）について

下記の「リスクコントロール戦略」と「トレンド戦略」のリターンに関連費用を差し戻し、それぞれの戦略の費用控除前リターンをマン・グループが算出。各戦略の費用控除前の月間リターンをリスク配分比率がおおよそ80:20となるように各戦略の投資比率を調整し、算出した合成リターンから、ファンドが投資する外国投資証券の信託報酬率(年1.1%)を控除して算出しております。なお、実際の運用においては投資比率が変更される場合があります。実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果を示唆するものではありません。これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。2018年12月以降は、ファンドが投資する外国籍投資信託「マン・ファンズIX-マン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウム（運用報酬等控除後）」を基に米ドルベースで算出したデータになります。

#### 各戦略のパフォーマンス等について

リスクコントロール戦略：1996年4月～2014年12月はシミュレーションデータ、2015年1月以降は当戦略の代表ファンドである「Man Funds VI PLC -Man AHL TargetRisk」の実績（関連費用控除後）です。米ドルベース。シミュレーションデータは当戦略の考え方にに基づき、月次で算出した各投資対象の投資配分と月間リターン（先物指数等のリターン）を基に代表ファンドと同様の関連費用を控除し、マン・グループが算出しております。

シミュレーションデータは、当戦略の実際のパフォーマンスを示すものではなく、将来の運用成績を示唆するものではありません。

トレンド戦略：当戦略の代表ファンドである「Man Funds VIII ICAV - Man AHL Diversified」（1996年4月～2007年12月）と「Man AHL DiversifiedPCC Limited」（2008年1月以降）の実績（関連費用控除後）です。米ドルベース。

●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

## ダブル・ブレイン

### ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象<sup>※1</sup>とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象<sup>※1</sup>とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※1 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・チタニウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

## ダブル・ブレイン(マイルド)

### ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象<sup>※2</sup>とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象<sup>※2</sup>とし、中長期的な信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※2 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・バナジウムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

## ダブル・ブレイン(ブル)

### ファンドの主な特色

世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券等を実質的な主要投資対象<sup>※3</sup>とし、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な主要取引対象<sup>※3</sup>とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

※3 ファンドは外国投資法人の円建て外国投資証券「マン・ファンズIXーマン・インスティテューショナル・ポートフォリオ・クロムー日本円クラス」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資(取引)対象」とは、外国投資法人や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### <分配金に関する留意点>

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### <当資料で使用した指数について>

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式、債券等を実質的な主要投資対象としますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落、当該株式の発行会社、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により基準価額が下落することがあります。また、株式、債券、商品等に関連するデリバティブ取引等を実質的な主要取引対象としますので、株価変動、債券価格変動、商品市況変動等の影響により基準価額が下落することがあります。また、為替予約取引等を実質的な主要取引対象としますので、為替の変動の影響により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## お申込みメモ

信託期間	2028年11月22日まで(「ダブル・ブレイン」は2018年11月9日設定、「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(プル)」は2021年3月3日設定)	
決算日および収益分配	年1回の毎決算時(原則、11月22日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
ご購入時	ご購入価額	ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
	ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	ご購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金価額	ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
	ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	「ダブル・ブレイン」「ダブル・ブレイン(マイルド)」「ダブル・ブレイン(プル)」間でスイッチングが可能です。 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。
	お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日あるいはお申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。 ・ロンドンの銀行 ・ダブリンの銀行 ・ニューヨークの銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 当ファンドに係る費用

(2024年8月現在)

ご購入時手数料	ご購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)以内</b> で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
<b>&lt;スイッチング時&gt;</b> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 ・純資産総額に年0.913%(税抜年0.83%)の率を乗じて得た額 ・実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値) 「ダブル・ブレイン」: <b>年2.013%程度(税込)</b> 「ダブル・ブレイン(マイルド)」: <b>年1.863%程度(税込)</b> 「ダブル・ブレイン(プル)」: <b>年2.313%程度(税込)</b>
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

# NOMURA

## 野村アセットマネジメント

設定・運用は

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(委託会社)野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

(委託会社)三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● ホームページ

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

https://www.nomura-am.co.jp/



#### 【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# ダブル・ブレイン

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# ダブル・ブレイン(マイルド)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# ダブル・ブレイン(ブル)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。